

JA全農ウィークリー

4面

ニッポンエールグミ47種類を販売

全国の産地と連携し特色ある果実で開発(営業開発部・全国農協食品(株))

6-7面

食と農を未来へつなぐ(1) 担当理事インタビュー

神林幸宏常務理事(園芸・フードマーケット事業担当)



ひとり親家庭支援のバックごはんを津市社協の中村光一会長(前列左)に手渡し齋藤朗三重県副本部長(2面)



にっぼん生まれ、にっぼんそだち。

国産果実グミ



全国に広がる47種類のニッポンエール国産果実グミ(4面)

- 2 こども食堂に「農協ごはん」1万食贈る
(営業開発部・経営企画部)

ブランド米「結びの神」で
ひとり親家庭支援(三重県本部)

- 3 県銘柄豚「やまゆりポーク」を給食に
(神奈川県本部)

担い手向けに
「アグリチャレンジ2022」開催
(富山県本部)

- 5 JAズームイン(JA新潟かがやき)

- 8 ドイツ食肉連盟のコンテストで
10品全てメダル獲得(茨城県本部)

「JA全農 COUNTDOWN JAPAN」
プレゼント(広報・調査部)

JAタウンショップ紹介
ニッポンエールショップ

Web版JA全農ウィークリーは
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

Web
限定

県オリジナルイチゴ「かなこまち」
黒岩知事に贈呈(神奈川県本部)

News!



こども食堂に「農協ごはん」1万食贈る

ファミリーマートでの売上げの一部を活用

営業開発部・経営企画部

目録を贈る全農の桑田専務(左)と、むすびえの
渋谷理事



東京・大手町のJAビルで1月13日、寄贈式を行い桑田義文専務が、むすびえの渋谷雅人理事に目録を贈りました。むすびえを通して、関東圏のこども食堂210カ所を提供されます。

全農は「認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」を通じて、こども食堂にパックごはん「農協ごはん」1万食を寄贈しました。

調理の手間がかからないパックごはんは、食堂運営の負担が軽減されるほか、持ち帰った家庭での調理時間が短縮できることから、親子で過ごす時間が増えるなどの利点があると渋谷理事から説明がありました。

今回の寄贈は、(株)ファミリーマートにおける「農協ごはん」の売上げの一部を活用しました。全農は、このような企画を通じて、日本の次世代を担う子どもたちに、ごはんをより手軽に、よりおいしく食べてもらうことで、健やかな成長をサポートするとともに、引き続き米の消費拡大に取り組みます。

News!



ブランド米「結びの神」でひとり親家庭支援

パックごはん600個を津市社協に寄贈

三重県本部

中村会長(前列左)に「結びの神」パックごはんを
手渡す齋藤副本部長



県本部は21年、県が開発したブランド米「結びの神」を手軽に味わってもらおうと、パックごはんとして商品化しました。コロナ禍や物価上昇の影響が続く中、

同社協が実施するひとり親家庭への食料支援の呼びかけに応え、手軽に食べられるパックごはんを役立ててもらいたいと寄贈を申し出ました。

三重県本部は2022年12月14日、県産ブランド米「結びの神」を使用したパックごはん600個(1パック180g入り)を津市社会福祉協議会に贈りました。パックごはんは、同社協を通じて、地域のひとり親家庭や支援者ら200組に配布されました。

津市の同社協で開かれた贈呈式で、県本部の齋藤朗副本部長は「地元のおいしいごはんを食べてもらい、少しでもお困りの方のお役に立てれば幸いです」と話し、パックごはんを手渡しました。同社協の中村光一会長は「主食のお米は大変喜ばれ、支援は本当にありがたい。必要とする方にしっかりと届けた」と話しました。



県銘柄豚「やまゆりポーク」を給食に

生産者が小学校で食育活動 養豚への理解深める

神奈川県本部



子どもたちに農場での仕事を説明する安西雄次さん

取り組みは07年から始まり、子どもたちに県銘柄豚「やまゆりポーク」と養豚への理解を深めてもらうことが目的です。

授業ではやまゆりポーク生産者、県畜産技術センターや県本部の職員らが講師を務め、畜産の知識や「やまゆりポーク」こだわりの飼育法などを伝えました。講師役を務めた(有)武相養豚の安西雄次さんは、「生きていくため

神奈川県本部が事務局を務める、やまゆりポーク生産者協議会は2022年11、12月、相模原市立藤野小学校、藤沢市立小糸小学校、平塚市立勝原小学校で「やまゆりポーク」に関する食育授業を実施し、延べ146人の児童が参加しました。

に必要なからこそ、家畜の命や食べ物を大切に食べてほしい」と話しました。

子どもたちからは「父豚、母豚は役目を終えるとなつたの」「なぜ同じ餌を食べ続けるられるの」などの質問や、「お肉は私たちが口にするまでに時間がかかっていることが心に残った」といった声が上がりました。

同協議会は各小学校へ「やまゆりポーク」を寄贈。その豚肉は給食の時間に振る舞われ、子どもたちはおいしそうに完食しました。



寄贈したやまゆりポークが給食に使われ、笑顔を見せる生産者の井澤正人さん



担い手向けに「アグリチャレンジ2022」開催

最新農機を展示、園芸作物実証圃で品目拡大も紹介

富山県本部



各社の最新農機を多数展示した会場

農業経営のトータルコスト低減を目的とし、主穀作物大型農業機械を中心に、共同購入トラクター、県JAグループいちおし農機、最新農業用ドローンをはじめとするスマート農業関連機械の展示、低コスト・省力化に役立つ肥料・農薬などの生産資材の情報提供をしました。今回新たに、県本部が運営する園芸作物実証圃「アグリメッセ」で、園芸

富山県本部と富山県JAグループは2022年12月9、10日に富山市の富山産業展示館(テクノホール)で、7回目となる担い手経営体に向けた「アグリチャレンジ2022」を開き、2日間で約1700人が来場しました。

品目拡大に向けた取り組みを紹介し、「省エネ家電コーナー」も設置しました。

今後、生産者にも大きく関係するインボイス制度に関するセミナー、農機具に関するミニ講習会なども実施し、来場者は熱心に聞き入っていました。

富山県本部は、今後もJAや関係機関と連携し、担い手経営体の生産基盤の強化に取り組んでいきます。



園芸作物実証圃「アグリメッセ」でも取り組みを紹介

ニッポンエールグミ47種類を販売

全国の産地と連携し

特色ある果実を使って開発

にっぼん生まれ、にっぼんそだち。

国産果実グミ

ニッポシエール
にっぼん生まれ、にっぼんそだち。

Produced by ZEN-NOH

全農は2020年1月に「ニッポンエール」を商標登録し、食のトップブランドとしての地位確立に取り組んでおり、その一環として21年9月にニッポンエールグミを発売しました（販売者：全国農協食品株）。原料の多くは、一般流通には向かない規格外品を使用し、新品种や普段食べる機会が少ない果実もグミとして商品化することで、知名度向上を図り、生鮮での販売強化につなげることを目的としています。

日本の果実は、海外でも高く評価されている一方、生産量の減少に加えて若い世代を中心に果実離れが進んでいます。ニッポンエールグミには、日本の素晴らしい、さまざまな果実を若い世代にも手軽に広く知ってもらいたいという思いが込められています。

ニッポンエールグミは、産地の要望を受けて順次、商品を開発し、現在は47種類を販売しています。他メーカーではまねのできない、地域ごとの豊富

全農グループMD部会は、全国の産地と連携して特色ある果実を使用したニッポンエールグミを開発し、現在は47種類（33都道府県）を販売しています。

【営業開発部・全国農協食品株】

プレゼント

ニッポンエールグミ1箱（80袋入り）を20名様にプレゼントします。どの種類が届くかはお任せください。

応募方法 件名に「ニッポンエールグミプレゼント」、本文に郵便番号、住所、氏名、年齢、所属JA、電話番号、JA全農ウィークリーの感想をご記入の上、メールでご応募ください。

応募先 zz_zk_zennohweekly@zennoh.or.jp **応募締め切り** 2月17日（金）23時59分

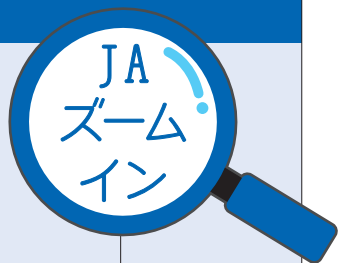
※応募者多数の場合は抽選で当選者を決定いたします。また、当選の発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。※いただいた個人情報は、プレゼントの発送にのみ使用いたします。

なアイテム数が特長で、その話題性により多くのマスメディアやSNS（交流サイト）などでも取り上げられています。

今後も各産地の商品を継続していくために、全農グループを挙げて販売強化に向けて取り組みを進めます。



篤農家を講師とした指導会でキュウリの技術を継承



施設キュウリで環境モニタリング

技術継承と環境に配慮した栽培へ

J A新潟かがやきは、令和4年4月1日に北蒲のみ・ささかみ・新津さつき・新潟みらい・越後中央の5 J Aが合併し、誕生しました。管内は、安全・安心な米の生産をはじめ、園芸生産が盛んな地域、環境保全型農業に取り組む地域、花木生産が盛んな地域などがあり、多種多様な農畜産物が生産されています。

トップ産地のブランド「しろねきゅうり王」

管内の新潟市南区白根地区は、50年以上前からキュウリの生産が盛んで、共販作付面積は延べ12・3畝、県内出荷額の4割を占める県内1位の産地です。産地の共販はしろね野菜部会が担い、部会員は82人。そのうち62人がキュウリを栽培しています（4年）。3年度には選果員が厳選したものを「しろねきゅうり王」のブランド名で販売を開始しました。作型は3月下旬～6月下旬



「しろねきゅうり王」

「あぐりログ」活用栽培環境を見える化

J Aでは地区内の6ハウスで、愛知県にある㈱I T工房Zが取り扱う環境モニタリング機器「あぐりログ」を導入し、実証試験を行っています。

旬収穫の半促成加温作型と、9月上旬～11月中旬収穫の抑制作型で構成しています。また、若手生産者18人が研究グループ(Toma Q倶楽部)を組織し、増収や品質向上に向けた研究会活動(技術継承)を行っています。3年度から環境モニタリング装置や統合型の環境制御装置を活用したハウスを4戸が新規導入し、産地として54戸拡大しました。



ハウスに設置した環境モニタリング機器「あぐりログ」

実証期間は4年4月～5年3月(中断12～1月)で、6人を同一グループとして登録し、他生産者とデータを比較します。データを基にハウスの管理方法を検証するとともに、グループ内の篤農家の技術を学び、習得することを目的としています。篤農家を講師とした指導会を年8回開催、生育調査でハウス内環境と生育との関係进行分析などモニタリング

適期防除で農薬低減 適正施肥もめざす

複合環境制御型ハウスでの栽培技術を確立し、情報通信技術(ICT)による環境モニタリングを普及させ、栽培環境の改善や適期防除による化学農薬の低減、化学肥料の適正施用に取り組んでいます。



「あぐりログ」でキュウリの生育とハウス環境を調査

J A新潟かがやき (新潟県)



概要 令和4年4月1日現在 (JA発足日)	
正組合員数	2万9734人
准組合員数	2万9953人
職員数	1540人
販売品取扱高	379億6千万円
購買品取扱高	193億円
貯金残高	4244億5千万円
長期共済保有高	1兆4279億3千万円
主な農畜産物 米、スイカ、日本梨、西洋梨、ブドウ、イチゴ、柿、エダマメ、キュウリ、サトイモ、長ネギ、キノコ類、チューリップなど	

注) 販売品取扱高および購買品取扱高は、旧JAの3年度実績の合計金額を記載。貯金残高および長期共済保有高は、旧JAの4年3月末残高の合計金額を記載。

食と農を

未来へつなぐ

1

全農事業担当理事インタビュー

神林幸宏常務理事(園芸・フードマーケット事業担当)

令和4年度の取り組みと5年度に向けての戦略について、園芸・フードマーケット事業を担当する神林幸宏常務理事に聞きました。【広報・調査部】

4年度はどのような年でしたか。

園芸事業ではまだまだ業務用需要は回復しておらず、その影響で特に重量野菜を中心に価格が低迷するなど厳しい状況が続きました。一方、生産資材の高騰を受け、生産者の経営は苦しい状況にあり、生産コストを反映した適正な価格形成が求められた二年でした。

フードマーケット事業では、飲食店舗事業は令和元年のコロナ前の売り上げまで何とか回復してきたと思います。店舗数は減りましたが、飲食店舗事業全体の収支はかなり改善しています。JAタウンの方は順調に数字を伸ばしてきているところですね。

——4年度の主な取り組みについて、まずは園芸事業から教えてください。

PFCや冷凍青果物工場など 新たな青果物流通構築を検討

昨年6月から他企業と連携し、長野に産地貯蔵保管施設であるPFC(プラットフォームセンター)を設置して、青果物を産地側で鮮度を保った状態で貯蔵・保管しながら、定時・定量・定価・定質で実需者に販売していきながら、販売実証に取り組んでいます。実証の結果、品目によつては2週間程度、鮮度を保持できることが分かりました。今後、さらなる検証や販売先との協議を重ね、将来的には全国複数箇所での設置を目指したいと考えます。

もう一つは、冷凍青果物事業への進出の検討です。冷凍青果物の需要も非常



に増えていますが、国産冷凍野菜の冷凍食品市場に占める金額は全体の5%程度と、外国産が主流となっている実態があります。国産ニーズに対応するため、冷凍青果物を製造する施設を整備し、JAグループが保有する冷凍青果物工場と連携することで、産地冷凍による高品質な国産冷凍青果物を安定的に供給する体制を構築すべく検討しています。

省力技術など果樹生産を振興

これまで野菜については加工用ブロックリーなどの生産振興に取り組んできました。果樹についても、生産力の低下や未収益期間があるなどの課題に対応するため、省力生産できるような技術の普及を目指し、リンゴやスモモなどの品目で、青森や長野、福岡での実証を3年度より進めました。このことに

より、果樹生産の維持、さらには新規の生産者を呼び込むことができるのではないかと考えています。

資材高騰で適正価格の形成へ 関係団体へ働きかけ、消費拡大

昨年7月、全中とともに卸売市場の業界団体に対して、営農が継続できる適正な価格形成と国産青果物の消費拡大について要請しました。また、全農が直接販売している実需者に対しては、県本部が中心となり、具体的な数字を示して生産者の状況を訴え、生産資材コスト高騰を反映した販売価格での取引をお願いし、要望を受けていただいた例もありました。また、消費拡大については料理インフルエンサーやSNS(交流サイト)を活用した情報発信、マルシェへの出店など物販イベントの開催や量販店店舗で活用可能な販促資材の作成などに取り組ましました。



乗富幸雄副会長が全国中央市場青果卸売協会の川田一光会長を訪問

——フードマーケット事業では？

JAタウンの認知度拡大で成果

JAタウンは今年で23年目を迎えますが、同業他社の通販サイトと比較して認知度が低いという課題がありました。そこで、関西限定でのテレビCMを昨年3月に初めて放送し、「JAグループ直営国産農畜産物の販売サイト」としての認知拡大を図りました。また、昨年10月に全中が実施した「国産国産の日1000万人キャンペーン」に合わせJAタウンで送料無料キャンペーンを展開したこともあり、会員数は70万人を超え販売金額も前年対比120%



令和4年11月にJR名古屋駅直上JRセントラルタワーズ内にオープンした「みのるダイニング名古屋店」

と大きく伸長しました。

新たな購買層の獲得を多彩に

さらにJAタウンの購買層を広げるため、Twitterでの投稿やキャンペーンを継続的に展開しました。タレントを起用しYouTubeで商品を紹介するなど、若年層をターゲットにした会員の確保にも積極的に取り組みました。また、ショップとは情報の共有を積極的に行い、JAグループらしい品ぞろえの拡充や目を引く商品販売ページ作成のアドバイスなどショップフォロー体制を強化したことも売り上げの伸長につながったと考えます。

ネットとリアル融合で消費喚起

もともとフードマーケット事業部は消費者に直接対応する事業を強化することを目的に立ち上がりました。それが飲食店舗事業とeコマース事業であり、リアル店舗とeコマースというバーチャル店舗の連携が大きな課題でもありました。JAタウンの会員数は70万人ですが、飲食店舗は年間200万人ほどの方に利用いただいています。そこで飲食店舗のメニューやチラシなどJAタウンの二次元コードを掲示することで、飲食店舗で食べていただいた食料を自宅でも購入できるよう、きつ

けづくりに取り組みました。また、飲食店舗のTwitterをフォローしてもらおうとJAタウンで扱う商品がプレゼントされるといったキャンペーンを展開するなど、両事業の連携を強化しました。

飲食店舗の復活へ運営委託も

店舗数はコロナ前の58店から45店に減りましたが、駅ビルを中心に長崎や熊本、京都、直近では名古屋で新店をオープンしました。売り上げはほぼコロナ前の規模に戻り、損益も大幅に改善したということで、やはり立地を見極めることと、運営を飲食パートナー企業に委託し、しっかりタッグを組み合わせながら経営を改善してきた結果が、ここに来て出てきたと感じています。また、牛乳の消費を拡大するために酪農部と連携して飲食店舗で牛乳のキャンペーンを実施するなど、飲食店舗やJAタウンを効果的に活用した他部門との取り組みも展開しました。

——5年度の戦略について教えてください。

**卸売・小売・流通・メーカーと連携
多様なチャネルで情報発信を強化**
引き続き、生産コストを反映した再

生産可能な販売価格の実現を目指すとともに、卸売事業者・小売事業者の皆さまなど流通段階と連携して、国産青果物の消費拡大の取り組みを広げていきたいと考えています。あわせて大手食品メーカーの皆さまと協力しメニュー提案するなど、消費喚起にも取り組みます。また、冷凍青果物事業についてはJAグループとして新たなニーズに対応していくため、冷凍青果物工場の設置を見据え、取引先への需要動向の調査や原料専用産地の開発を進めるとともに、事業の採算性などについても引き続き検証していきます。

そしてフードマーケット事業については、これまで取り組んできたことをさらに強化しなければいけないと考えています。今後も、多様なチャネルでの情報発信により認知度拡大を図るとともに、リアル店舗とeコマース事業の連携を強化していきます。飲食店舗事業では、「国産農畜産物の消費者への提供・PR拠点」として、JAグループの特徴ある食材を生かしたフェアなどを積極的に展開し、生産者と日本農業の大切さ・食文化などの情報発信を強化していきたいと考えています。

ポケットファームどきどきがハム・ソーセージで快挙

ドイツ食肉連盟のコンテストで10品全てメダル獲得

茨城県本部が運営する農産物直売所「ポケットファームどきどき」は、ドイツ食肉連盟が主催する「IFFA(イファ)コンテスト2022」で、ハム・ソーセージ工房から出品した10品全てが受賞するという快挙を達成しました。【茨城県本部】

コンテストは3年に1度開かれ、ドイツから審査員を招いて100項目以上を厳格に審査し、メダルを授与しています。ポケットファームどきどきは、2022年8月に開かれたコンテストにハムやソーセージなど10品をエントリーし、8品が金賞、2品が銀賞を受賞しました。

22年12月に行われた受賞報告会では、ハム・ソーセージ工房の長谷川北斗部門長が「何度も試作を重ね苦労しました。世界レベルの商品と評価されたもの」と報告し、鴨川隆計県本部長から「これからも良いものづくりを追求

してほしい。店舗のため、皆さん自身のため頑張ってもらいたい」と激励のメッセージがありました。

ポケットファームどきどきでは、受賞を記念した限定ギフト「IFFA2022ゴールドメダルセット」を3月31日まで販売しています。ぜひ世界レベルの味をお楽しみください。



受賞メダルを手にしたハム・ソーセージ工房のスタッフら

ご購入は
こちらから



全農 ZEN-NOH

COUNTDOWN JAPAN リスナープレゼント

2月11日放送では、「レトルトカレー『飛騨牛カレー』4個セット」を3名様にプレゼントします。

岐阜県が誇る飛騨牛は肉質がきめ細やかでやわらかく、美しい霜降り^{ほうじゅうん}で芳醇な香りと深い味わいが特徴です。そんな飛騨牛をふんだんに使用したプレミアムレトルトカレーで、手間暇かけてじっくりと煮込んだ濃厚なルーに、ごろごろと存在感のある肉は舌でとろけるほどやわらか。こだわりの飛騨牛カレーを、ぜひご賞味ください。

また、JAタウンギフトカード5000円分を1名様にプレゼントします。

【広報・調査部】



応募は番組ホームページで受け付け中



応募締め切りは2月11日の放送でランキング1位の曲が発表されるまでです。

こちらの商品はJAタウンからご購入いただけます。

JAタウン
ショップ名

飛騨・美濃
うまいもん広場



JA全農の産地直送通販サイト
JAタウン ショップ紹介

ニッポンエールショップ

「ニッポンエールグミ」は全国各地の特色ある国産果実の果汁を使用したご当地グミ。北海道産の夕張メロンや、山形県産のサクランボ、長野県産のシャインマスカット、和歌山県産の南高梅など人気の果物がグミになりました。

こちらのセット商品は、2023年2月時点の通常販売分44種類をコンプリートすることができます。グミが好きな方はもちろん、周りとのシェアして楽しみたい方にもお勧めです。個性豊かなグミの食べ比べをお楽しみください。



【コンプリートBOX】ニッポンエールグミ2022冬(44種類)

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちら <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com



『JA全農トピックス』の
ツイッターはこちら



私たち全農グループは、
生産者と消費者を 安心で結ぶ懸け橋
になります。